

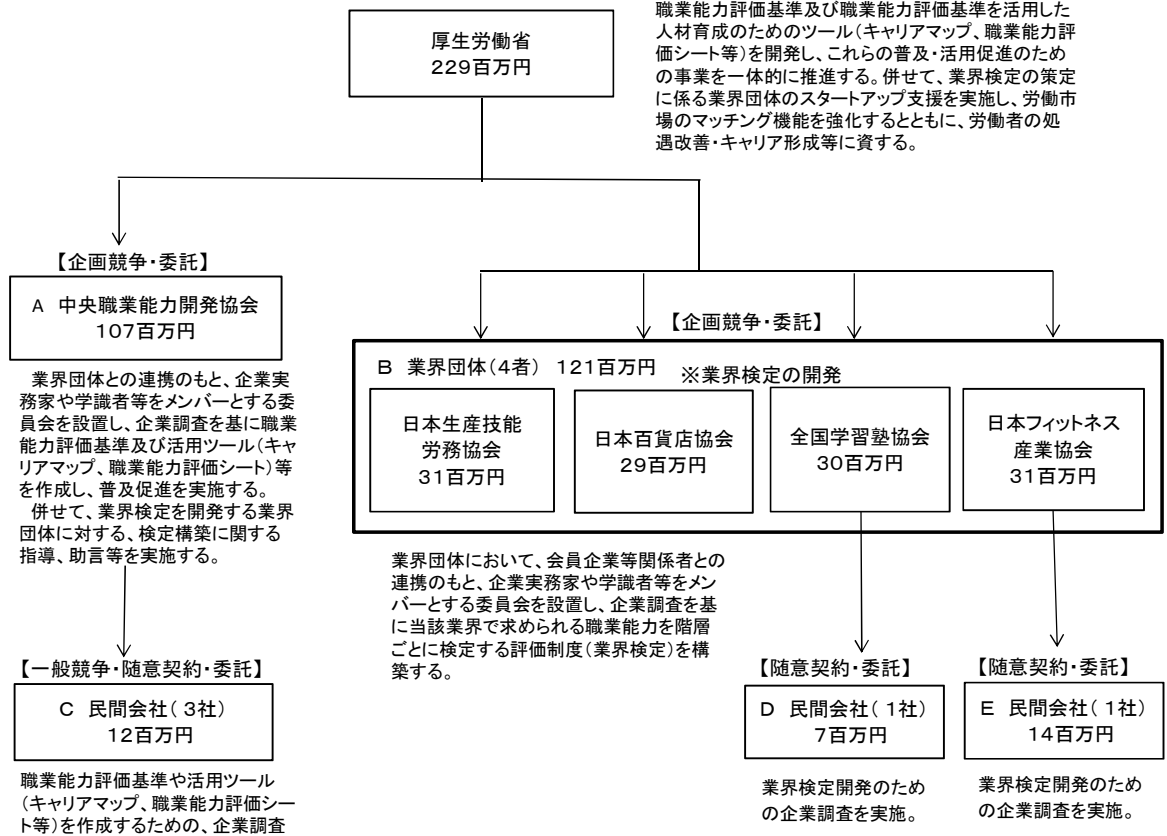
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	能力評価課		能力評価課長 宮本悦子	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第125条の2第2号			関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画、日本再興戦略(平成25年6月)、日本再興戦略改定版(平成26年6月)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業能力が適正に評価されるための社会基盤となる職業能力評価基準の策定及びその活用促進を図ることにより、労働者の処遇改善・キャリア形成、労働市場のマッチング機能の強化を図る。また、対人サービス分野を重点として、職業能力評価基準等を活用した実践的な検定を構築することにより、非正規労働者のキャリアアップ等の人材育成を課題とする業界の能力評価の仕組み整備を支援する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	業界団体と連携し、企業実務家や学識者の知見を活用した綿密な企業調査及び職務分析を実施し、職務遂行に必要な職業能力、知識について、職務レベルごとに記述した職業能力評価基準を策定する。また、職業能力評価基準を活用し、人材育成やマッチングのためのツールを作成し、企業の教育担当者等やキャリアコンサルタント等専門家向けの各種セミナー等を開催し、職業能力評価基準の活用、普及促進を図る。 加えて、対人サービス分野を重点として、業界内共通の検定を整備するため、業界団体による検定の開発、モデル実施等のスタートアップを支援する。 ※業界内共通の検定のスタートアップについては、1年目に検定の試行実施(トライアル)に向けた検定試験の開発・実施体制の構築を行い、2年目にトライアルの実施・結果検証を行う必要があることから、国庫債務負担による2年計画の事業として実施している。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	253	178	288	406		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	253	178	288	406	0	
	執行額		233	133	229			
執行率(%)		92%	75%	80%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	HP掲載の職業能力評価基準のアクセス件数13.0万件以上	HP掲載の職業能力評価基準のアクセス件数	成果実績	件	-	-	143,855	
			目標値	件	-	-	130,000	130,000
			達成度	%	-	-	110.7%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された(される見込み)企業の割合80%以上	職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された(される見込み)企業の割合	成果実績	%	81	87.3	92	
			目標値	%	80	80	80	80
			達成度	%	101.3%	109.1%	115%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	職業能力評価基準の取組業種数		活動実績	回	13	10	7	
			当初見込み	回	12	10	8	6
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	業界検定開発の取組業種数		活動実績	業界	-	-	4	
			当初見込み	業界	-	-	-	8
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」Y:「取組み業種数」		単位あたりコスト	万円	1,792	1,460	1,535	精査中
			計算式	X/Y	23,300/13	14,600/10	10,746/8	精査中
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」Y:「取組み業種数」		単位あたりコスト	万円	-	-	3,006	精査中
			計算式	X/Y	-	-	12,025/4	精査中
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)生涯職業能力開発等委託費	406						
	(目)諸謝金	0						
	(目)委員等旅費	0						
	計	406	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・少子高齢化の進行に伴って労働力人口が減少基調で推移する中で持続的な経済成長を維持するためには、ひとりひとりが持てる能力を発揮し、向上させていくことができる社会を形成していくことが必要となっており、「能力本位」の（能力が見える）採用・処遇がなされる労働市場づくりを進めることが急務となっているため、職業能力評価制度の整備はニーズがあると考えます。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・「能力本位」の（能力が見える）採用・処遇がなされる国全体の労働市場づくりを進める事業であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・少子高齢化の進行に伴って労働力人口が減少基調で推移する中で持続的な経済成長を維持するためには、ひとりひとりが持てる能力を発揮し、向上させていくことができる社会を形成していくことが必要となっており、「能力本位」の（能力が見える）採用・処遇がなされる労働市場づくりを進めることが急務となっているため、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	・本事業の目的・性質により、最低価格落札方式により難く、総合評価落札方式への移行も困難であることから、企画競争によることとした。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・単位あたりのコストについては、対象業種の規模によりコストに幅があるものの削減に努めているところである。平成26年度は、業界内共通の検定策定の支援に係る事業費が上乗せされている分、前年度より単位コストが微増となっているが、前々年度より低額になっており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・中間段階での支出は、企業調査等補助的なものとなっており、合理的であるといえる。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途は職業能力評価基準の策定及び活用促進事業に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	・企業調査にかかる経費が調達により低額に落札された等の事業費の節約により不要が乗じているが、8割の執行率となっている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・各業界団体を中心として、関係企業等の関係者と協力、連携した開発を行っており、効率的・効果的な実施方法となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動指標である職業能力評価基準等の取組業種数は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・職業能力評価基準は、人事評価制度、人材育成等に活用されており、さらなる業界検定開発の基礎としても活用を図ったところである。今後、活用促進のツールの作成、さらなる周知・広報活動の実施により、引き続き活用促進を図っていく。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	活動実績（職業能力評価基準の取組業種数）は予算額の減少に応じて漸減しているが、成果目標（職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された（改善される見込み）という企業の割合）については、目標値（80%以上）を達成しており、評価者育成支援の取り組み等により、平成26年度の実績について過去2年より達成率が上がっている。また、平成26年度より新たに設けた定量的な成果目標（HPIに掲載された職業能力評価基準等のアクセス件数（業種計））についても、目標値（13万件）が達成されたところ。			
	改善の方向性	これまで国としては主に職業能力評価基準の策定に力を入れ、普及や活用促進については業界団体や企業の自主的な努力に委ねてきたところ。しかしながら、職業能力評価基準は、人材育成から人事考課まで幅広く活用できる基準書として作成されているため、実際の活用には、個々の企業の実態や活用目的に応じたカスタマイズが必要となる一方で、必ずしも活用のノウハウ等がない。このため、平成22年度事業から、職業能力評価基準の活用促進に重点をおくこととし、業種を絞って、評価基準を活用するための簡便なツール（キャリアマップ、職業能力評価シート）を開発し、その活用促進を進めてきたところであり、今後も引き続き活用ツールの開発を推進するとともに、併せて、企業の人材育成担当やキャリアコンサルタント等を対象としたセミナー等を開催する等効果的な普及促進に努めてまいりたい。 また、平成27年度の事業調達に関しては、業界検定の開発を除き、企画競争から一般競争（最低価格）によることとし、より競争性を高めたところである。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	782	平成23年度	706	平成24年度	622
平成25年度	588	平成26年度	594		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業に係る資金の流れ
(平成26年度)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.中央職業能力開発協会			E.民間会社(1社)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	事業従事者給与等	58	人件費	企業調査に従事する研究員の人件費	12
	事業費	委員会経費、報告書等印刷、会場費等	24	その他	消費税等	2
	外部委託	企業調査及び職務分析	9			
	その他	業務管理費、消費税	16			
	計		107	計		14
	B.業界団体(4社)			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	事業従事者給与等	30			
事業費	委員会経費、企業調査、検定策定費	54				
外部委託	企業調査及び職務分析	20				
その他	業務管理費、消費税	17				
計		121	計		0	
C.民間会社(3社)			G.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	企業調査に従事する研究員の人件費	11				
その他	企業調査実施のための旅費、消費税等	1				
計		12	計		0	
D.民間会社(1社)			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	企業調査に従事する研究員の人件費	6				
その他	消費税等	1				
計		7	計		0	

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	職業能力評価基準等の作成、活用普及促進を行う。	107	1(企画競争)	-

B.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本生産技能労務協会	業界検定の開発及び実施体制の構築等	31	7(企画競争)	-
2	(一社)日本フィットネス産業協会	業界検定の開発及び実施体制の構築等	31	7(企画競争)	-
3	(公社)全国学習塾協会	業界検定の開発及び実施体制の構築等	30	7(企画競争)	-
4	日本百貨店協会	業界検定の開発及び実施体制の構築等	29	7(企画競争)	-

C.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	職業能力評価基準の完成のための企業調査等	3.5	随意契約	-
2	(株)日本総合研究所	職業能力評価基準の活用ツール策定のための企業調査等	5.3	1	81.9%
3	(株)日本総合研究所	職業能力評価基準の新規策定のための職務分析に係る企業調査等	3.2	1	58.2%

D.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	業界検定の開発のための企業調査等	7	随意契約	-

E.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	業界検定の開発のための企業調査等	14	随意契約	-